

## エ 収入金額課税法人

	本県本店分割法人		他県本店分割法人		県内法人		合 計	
	法人数	収入金額 (千円)	法人数	分割基準による 本県分収入 金額 (千円)	法人数	収入金額 (千円)	法人数	収入金額 (千円)
電気供給業	5	253,035	26	113,480,200	73	17,448,145	104	131,181,380
ガス供給業	-	-	3	6,753,189	2	234,779	5	6,987,968
生命保険業	-	-	20	40,383,909	-	-	20	40,383,909
損害保険業	-	-	9	33,034,619	-	-	9	33,034,619
計	5	253,035	58	193,651,917	75	17,682,924	138	211,587,876

注 この調は、当該年度において課税したもののうち、現事業年度分について作成した。

## オ 非課税事業

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	法人数	所得金額 (千円)	法人数	所得金額 (千円)	法人数	所得金額 (千円)	法人数	所得金額 (千円)
林業	25	3,312	27	11,657	28	18,099	28	4,023
鉱物の採取事業	-	-	1	4,116	1	1,705	2	430
農業	114	173,860	137	253,918	177	586,549	163	424,161
計	139	177,172	165	269,691	206	606,353	193	428,614

注 1 この調は、各年度の確定申告分について作成した。

2 「所得金額」は、非課税事業のみを行うものについては、法人税の課税標準であり、課税事業と非課税事業とを併せて行うものについては、非課税事業に係る所得である。